

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年7月26日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒600-8688 京都市下京区四条通烏丸東入		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 宝酒造株式会社 代表取締役 村田 謙二 電話 075 - 241 - 5186					
主たる業種	清酒製造業	細分類番号	1	0	2	3	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	中期経営計画と連動したISO環境目標を設定してCO2削減等の環境活動を推進する。						
計画を推進するための体制	ISO14001システムにより全社および各サイトごとに責任者をおき環境活動を推進。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	17,470.5 トン	17,643.0 トン	17,585.6 トン	17,540.5 トン	0.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	17,470.5 トン	17,643.0 トン	17,585.6 トン	17,540.5 トン	0.7 パーセント	
	実績に対する自己評価	昨年と比べて排出総量は若干改善したが、エネルギー使用量の多い清酒の生産量が増加し、工場生産数量に占める比率が上がったため、排出量総量は依然として基準年度を上回っている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 生産数量(百KL)	12.89	13.14	13.08	12.85	1.03 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
		実績に対する自己評価	温室効果ガスの排出量は、基準年度に比べて減少はしていないが、生産数量が増加したため、原単位は、基準年度を下回っている。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		128.0 パーセント	128.0 パーセント	128.0 パーセント	128.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	・ISO14001に基づき、職場単位で省エネ活動を企画・実施する。					
	(27)年度	・ISO14001に基づき、職場単位で省エネ活動を企画・実施する。					
	(28)年度	・ISO14001に基づき、職場単位で省エネ活動を企画・実施する。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	一部例外(公共交通機関を利用できない時間帯の勤務に従事する場合等)を除いて自動車通勤を認めていない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	事業所全体で遵守されている。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量 の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。